

令和3年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

令和2年度の日本経済は、令和2年4月20日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、第1次補正予算、第2次補正予算により回復に向けた取り組みが進められたものの、その水準はコロナ前を下回った状態にとどまっており、依然として厳しい状況が続いています。このような状況のもと、政府は「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を12月8日に閣議決定、第3次補正予算が編成されました。

令和3年度の政府予算編成においては、「令和3年度予算編成の基本方針」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現をめざし、中長期的な成長力強化の取り組みを推進することとし、いわゆる「15か月予算」の考え方により、令和2年度第3次補正予算と一体として編成され、一般会計総額106兆6,097億円、9年連続で過去最大を更新する規模で閣議決定されたところです。

地方財政計画の規模については89兆8,400億円程度(前年度比9,000億円程度の減)となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、地方の一般財源総額においては、普通交付税の交付団体ベースで61兆9,932億円(前年度比2,414億円増)とされ、地方交付税についても17兆4,385億円で前年度比8,503億円、5.1%の増とされているところです。しかしながら、普通交付税については、令和2年度に行われた国勢調査における人口動向に加え、税収の落ち込みが激しい大都市部への交付額のシフトも予想され、小規模自治体への影響は厳しい状況にあります。

本町においても、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税の減収が見込まれていることに加え、地方譲与税、地方消費税交付金などの一般財源収入に伸びが見込めない中、歳入一般財源の多くを占める地方交付税についても、全国的な動向を踏まえると不確定要素が多いことから、減額を見込まざるを得ない結果となりました。

歳出では、近年、集中的に整備を進めてきた学校耐震改修事業、公営住宅建設事業のほか、平成30年度に実施した大雨災害に伴う災害復旧事業債の償還開始などにより公債費が増高しているほか、少子高齢化に伴う社会保障や各種施策の実施に伴う扶助的な経費も右肩上がりとなっているなど、義務的経費の増加が顕著になっている一方で、人口減少社会を見据え、自立した地域を維持していくための地域振興や人口減少への対応、多発する自然災害に対する応急・恒久的対策をはじめ、老朽化している公共インフラの長寿命化、公共施設の改築など様々な課題に対応するための継続的な財政需要も想定しなければならず、中長期的な見通しに基づいた自治体経営の更なる効率化・安定化が重要となっています。中でも、令和7年度の竣工をめざす上富良野町立病院の建て替えについては、本町にとって過去最大規模の投資額になることが想定されており、建設財源として発行する地方債の償還財源の確保は緊切な課題となっています。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第6次上富良野町総合計画10力年の3年次となることから、定めたまちの将来像である「暮らし輝き 交流あふれる 四季彩のまち・かみふらの」のさらなる具現化とともに、新たに町民の負託を受けた「活力あるまちづくり 魅力あるまちづくり 持続可能なまちづくり」の実現に向け、各事務事業の評価・検証をもとに政策の優先性を判断し、事業の取捨選択を行うとともに、限られた財源の中で、それぞれの事務事業がより高い行政効果を生み出すよう予算編成を行ったところです。

2 予算の全体像

歳入においては、町税では新型コロナウイルス感染症の影響により、個人町民税の営業所得者分で減収が見込まれるほか、令和3年度の評価替えによる固定資産税の減収、たばこ税の減収などを勘案し、町税全体としては前年度比1,645万円の減を見込んでいます。地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案しつつ、普通交付税の算定の基礎となる人口については、令和3年度から令和2年度国勢調査の人口を用いることになること、新型コロナウイルス感染症による地方税収の落ち込み幅の地域差などの不確定要素を考慮し、臨時財政対策債への振り替え分7,700万円のほかに3,000万円の減額としたところであり、見込んだ普通交付税の減額、ラベンダーハイツ事業特別会計における経営安定化を図るための繰出金への対応として、財政調整基金からの繰り入れを行い、歳入を確保いたしました。

一方歳出においては、予算編成過程においては枠配分方式を継続したほか、本年度からは新たな試みとして総務課長審査を導入し、予算計上額の精度をより高めることにより、経常経費の圧縮と一般財源の流動性向上を図ったところです。これまで進めてきた安全・安心な暮らしの確保、地域の魅力向上への取り組み、地域経済の活力再生に向けた各種施策を継続することはもとより、新たに実施する事業の判断においては、政策調整会議における事務事業評価制度に基づく事前評価により必要性、有効性、効率性、緊急性、優先性などを勘案し、防災行政無線デジタル化整備、町営住宅泉町南団地外構整備、「泥流地帯」映画化への取り組み推進、町立病院の建て替えに向けた基本設計着手などの予算を計上したほか、他の公共施設や公共インフラの老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用についても所要額を措置したところです。

これらの収支を見込んだ結果、各事務事業の予算化に当たっては、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰り入れを行うことで財源調整を図りながら、令和3年度予算を調製しました。

この結果、本年度の一般会計予算は72億400万円、令和2年度当初予算比で3億7,592万5千円(5.5%)の増、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額では121億8,577万9千円で前年度比7億9,983万円(7.0%)の増の予算規模となりました。

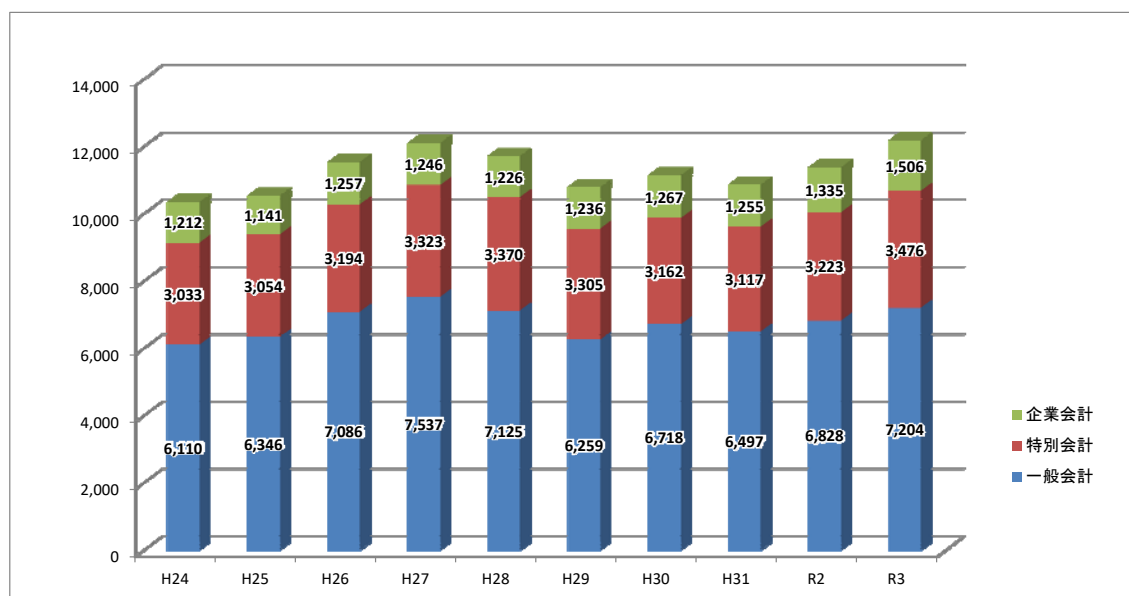
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
一般会計	7,204,000	6,828,075	375,925	5.5
特別会計	3,475,657	3,222,527	253,130	7.9
企業会計	1,506,122	1,335,347	170,775	12.8
合 計	12,185,779	11,385,949	799,830	7.0

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

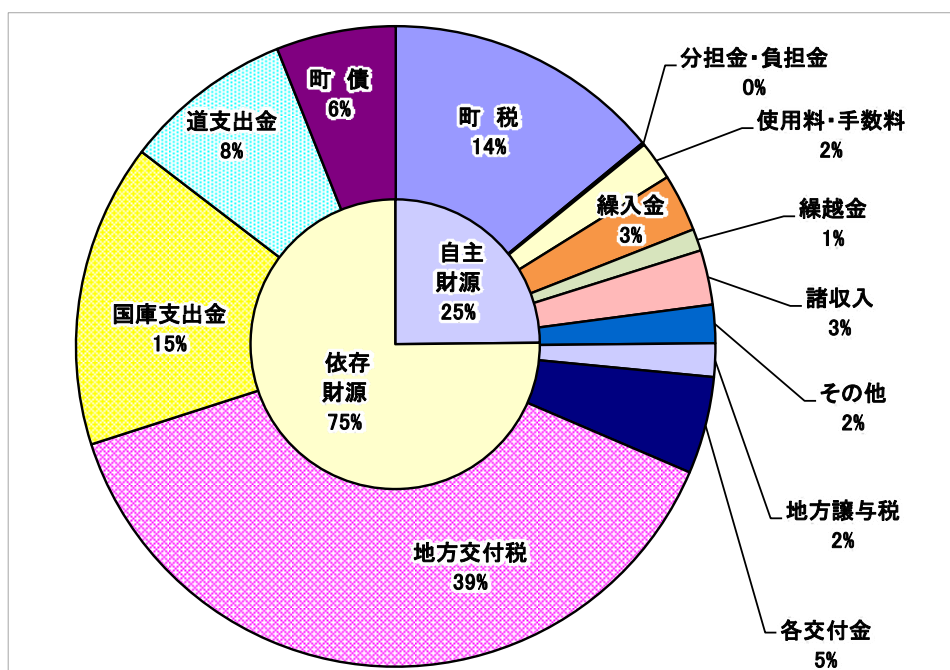
①歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,011,517	14.1	1,027,967	15.1	▲ 16,450	▲ 1.6
地方譲与税	121,700	1.7	123,900	1.8	▲ 2,200	▲ 1.8
各交付金	353,000	4.9	340,600	5.0	12,400	3.6
地方交付税	2,782,000	38.6	2,889,000	42.3	▲ 107,000	▲ 3.7
分担金・負担金	8,679	0.1	7,467	0.1	1,212	16.2
使用料・手数料	142,859	2.0	144,215	2.1	▲ 1,356	▲ 0.9
国庫支出金	1,104,875	15.3	909,419	13.3	195,456	21.5
道支出金	617,456	8.6	598,277	8.8	19,179	3.2
繰入金	209,138	2.9	162,861	2.4	46,277	28.4
繰越金	80,000	1.1	41,075	0.6	38,925	94.8
諸収入	198,229	2.8	198,220	2.9	9	0.0
町 債	435,000	6.0	270,600	4.0	164,400	60.8
その他	139,547	1.9	114,474	1.6	25,073	21.9
合 計	7,204,000	100.0	6,828,075	100.0	375,925	5.5

【令和3年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,789,969	25	1,696,279	25	93,690
依存財源	5,414,031	75	5,131,796	75	282,235
合 計	7,204,000	100	6,828,075	100	375,925

自主財源について、構成比は昨年度と同ポイントとなっています。これは、公共施設整備基金及び特定目的基金の繰入れの増や繰越金の増による自主財源の増のほか、防災行政無線デジタル化整備や町営住宅整備などの実施に伴う国庫支出金や町債の増、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税の減及び臨時財政対策債の増による依存財源の増によるものです。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,709,478	65	4,692,606	69	16,872
特定財源	2,494,522	35	2,135,469	31	359,053
合 計	7,204,000	100	6,828,075	100	375,925

一般財源の増については、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税減及び臨時財政対策債の増のほか繰越金の増が主な要因となっております。また、特定財源の増については、国庫支出金及び道支出金の増のほか、ふるさと応援寄附モニター事業による寄附金の増が主な要因です。

■ 町税

10億1,151万7千円（対前年度予算比 ▲1,645万円 ▲1.6%）

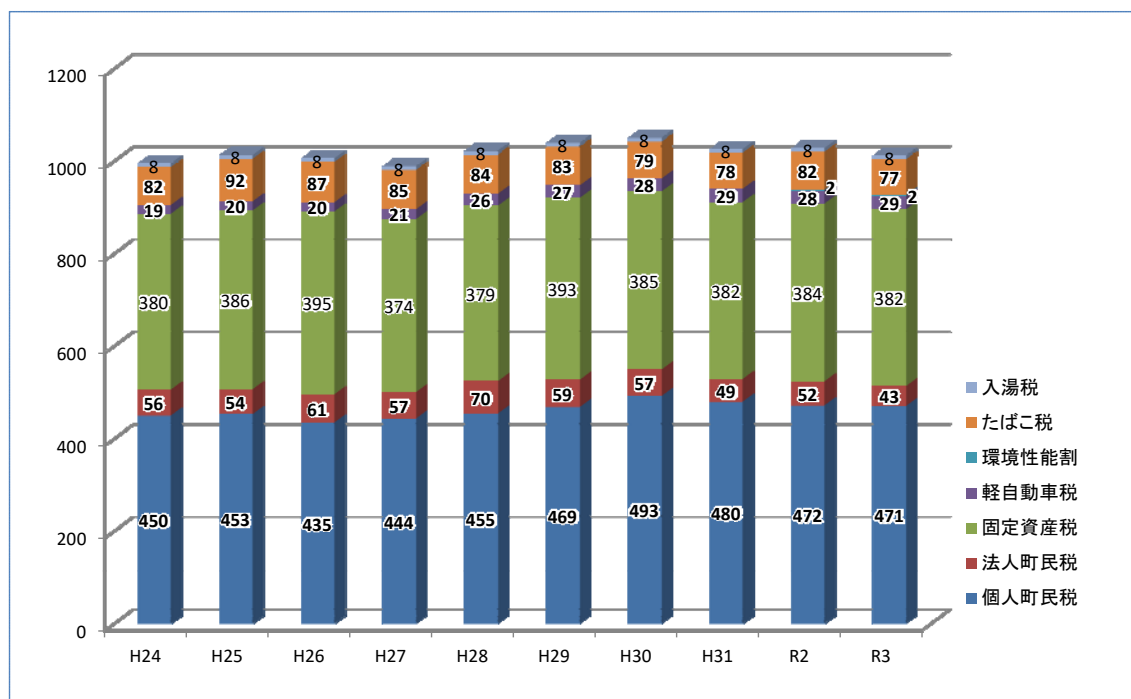
令和3年度の町税収入は、令和2年度課税状況に基づき法人町民税やたばこの減を見込んでおり、固定資産税は家屋等の評価替えの影響を見込み、減額となっています。

（単位:千円・%）

税 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
個人町民税	471,400	471,700	▲ 300	▲ 0.1
法人町民税	43,000	52,400	▲ 9,400	▲ 17.9
固定資産税	381,697	383,727	▲ 2,030	▲ 0.5
軽自動車税	28,920	28,020	900	3.2
環境性能割	2,000	2,000	0	0.0
たばこ税	77,000	81,870	▲ 4,870	▲ 5.9
入湯税	7,500	8,250	▲ 750	▲ 9.1
合 計	1,011,517	1,027,967	▲ 16,450	▲ 1.6

【町税の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成24年度から平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

4億7,470万円（対前年度予算比 1,020万円 2.2%）

令和3年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

（単位：千円・％）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方譲与税	121,700	123,900	▲ 2,200	▲ 1.8
地方揮発油譲与税	26,900	30,500	▲ 3,600	▲ 11.8
自動車重量譲与税	84,100	82,700	1,400	1.7
森林環境譲与税	10,700	10,700	0	0.0
利子割交付金	700	600	100	16.7
配当割交付金	2,500	1,900	600	31.6
株式等譲渡所得割交付金	3,000	1,100	1,900	172.7
法人事業税交付金	8,700	0	8,700	皆増
地方消費税交付金	261,000	262,000	▲ 1,000	▲ 0.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,600	59,900	▲ 2,300	▲ 3.8
自動車税環境性能割交付金	7,900	8,000	▲ 100	▲ 1.3
地方特例交付金	10,100	5,400	4,700	87.0
減収補てん特例交付金	10,100	5,400	4,700	87.0
交通安全対策特別交付金	1,500	1,700	▲ 200	▲ 11.8
合 計	474,700	464,500	10,200	2.2

消費税、地方消費税については、平成26年4月1日に5%から8%、さらに平成31年10月1日には10%に税率が引き上げられました。

消費税率（国・地方）引き上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療・介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、引き上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てられるものとされています。

令和3年度 一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策の経費

（単位：千円）

経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
2,226,695	523,772	361,465	0	134,000	1,207,458

一般会計

■ 地方交付税

27億8,200万円（対前年度予算比 ▲1億700万円 ▲3.7%）

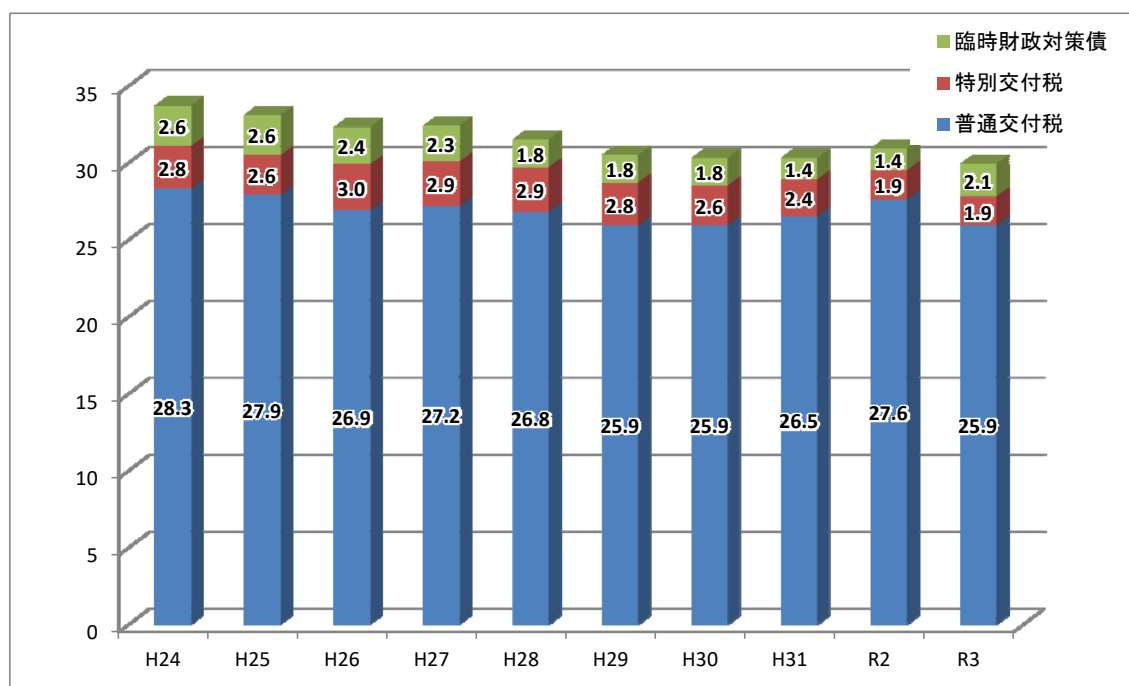
令和3年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込み、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、29億9,900万円です。（対前年度予算比 ▲3,000万円 ▲1.0%）

（単位:千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方交付税	2,782,000	2,889,000	▲ 107,000	▲ 3.7
普通交付税	2,592,000	2,699,000	▲ 107,000	▲ 4.0
特別交付税	190,000	190,000	0	0.0
臨時財政対策債	217,000	140,000	77,000	55.0
実質的な交付税	2,999,000	3,029,000	▲ 30,000	▲ 1.0

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

（単位:億円）



※注 平成24年度から平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、11億487万5千円（対前年度予算比 1億9,545万6千円 21.5%）

【国庫支出金】

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	1,104,875	909,419	195,456	21.5
(主な内訳)				
防災行政無線整備	110,071	9,096	100,975	1,110.1
障害者自立支援給付費等	217,961	200,639	17,322	8.6
教育・保育給付費負担金	199,103	201,620	▲ 2,517	▲ 1.2
子ども・子育て支援交付金	19,924	16,434	3,490	21.2
東1線排水路整備	0	27,988	▲ 27,988	皆減
北24号道路整備	8,364	10,072	▲ 1,708	▲ 17.0
南部地区土砂流出対策	126,318	111,284	15,034	13.5
橋梁長寿命化修繕	0	26,494	▲ 26,494	皆減
道路更新防災等対策	65,214	44,770	20,444	45.7
農業経営高度化促進	13,579	20,645	▲ 7,066	▲ 34.2
演習場周辺農業用施設設置助成	51,066	38,972	12,094	31.0
町営住宅整備	53,806	0	53,806	皆増
地方創生推進交付金	25,749	0	25,749	皆増

◎道支出金は、6億1,745万6千円（対前年度予算比 1,917万9千円 3.2%）

【道支出金】

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
道支出金の計	617,456	598,277	19,179	3.2
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	109,479	100,318	9,161	9.1
教育・保育給付費負担金	115,179	116,770	▲ 1,591	▲ 1.4
北海道子ども・子育て支援交付金	19,924	16,434	3,490	21.2
多子世帯の保育料軽減支援	2,289	2,625	▲ 336	▲ 12.8
農業農村地域防災減災	9,000	0	9,000	皆増
農業競争力基盤強化特別対策	5,550	11,530	▲ 5,980	▲ 51.9
農業次世代人材投資	3,750	3,750	0	0.0

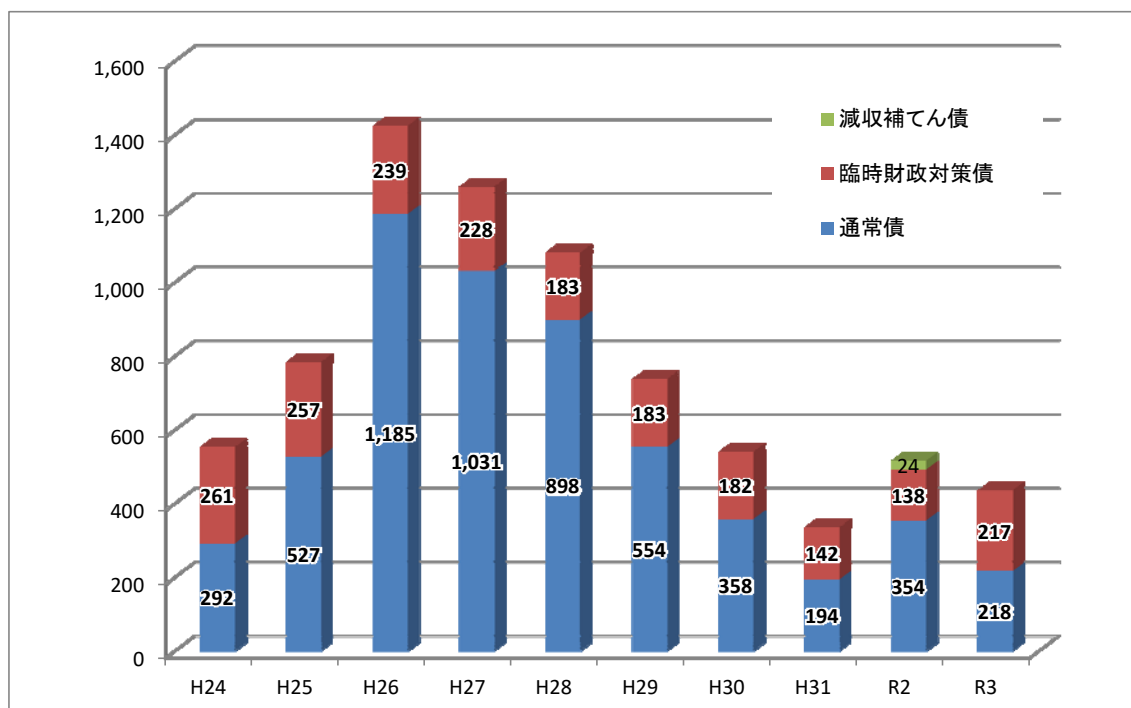
■ 町債

◎町債は、4億3,500万円（対前年度予算比 1億6,440万円 60.8%）

臨時財政対策債は、令和2年度から7,700万円増の2億1,700万円を見込んでいます。通常債は令和2年度当初予算より8,740万円増の2億1,800万円を見込んでいます。これは、防災行政無線整備及び町営住宅整備などの事業実施に伴う町債の発行の増が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成24年度から平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は当初予算額

※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です

■ その他の収入

◎繰入金は、2億913万8千円（対前年度予算比 4, 627万7千円 28. 4%）

（※うち5千円は、他会計繰入金）

（単位:千円）

基金名	R3	R2	差引額	R2末 残高予定額	R3充当事業
国内外交流推進基金	3,200	1,300	1,900	57,894	国内外交流推進事業 2,500 青少年海外派遣事業 700
農業振興基金	15,300	15,500	▲ 200	185,922	中山間地域等直接支払 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 道営経営体育成基盤整備 200 北17号道路道営農地整備事業 500 島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業 200 道営農村地域防災減災事業 1,400
地域福祉基金	19,000	19,000	0	133,371	母子保健費 3,000 在宅福祉推進事業6,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	13,300	24,456	▲ 11,156	29,315	児童生徒表彰費 100 子ども読書推進事業 100 すくすく絵本 100 児童書購入 1,200 小学校楽器購入 2,000 テニスコート改修 4,800 ICT教育推進 600 東中小学校キュービクル改修 3,800 西小学校芝刈り機更新 600
十勝岳と共生するまちづくり応援基金	21,100	11,000	10,100	202,795	「泥流地帯」映画化事業 11,900 ジオパーク推進事業 3,300 ロケサポートセンター運営負担 2,200 観光諸行事負担 3,700
公共施設整備基金	80,000	50,000	30,000	1,005,612	クリーンセンター設備改修37,000 町立病院改築43,000
減債基金	0	0	0	207,232	
財政調整基金	30,000	30,000	0	524,405	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	17,300	6,600	10,700	37,372	コテージ外部改修 2,900 駐車場整備 14,400
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	5,000	5,000	0	15,003	予約型乗合タクシー運行事業5,000
森林環境譲与税基金	4,933	0	4,933	8,123	林業担い手育成支援事業4,933
基金計	209,133	162,856	46,277	2,407,044	

◎繰越金は、8, 000万円（対前年度予算比 3, 892万5千円 94. 8%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから通常ベースで6, 000万円、また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業の執行残2, 000万円、合わせて8, 000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、1億9, 822万9千円（対前年度予算比 9千円 0. 0%）

諸収入は、重度心身障害者医療高額療養費返納金の減のほか、他市町村一般廃棄物処理料負担の増を見込んでいます。

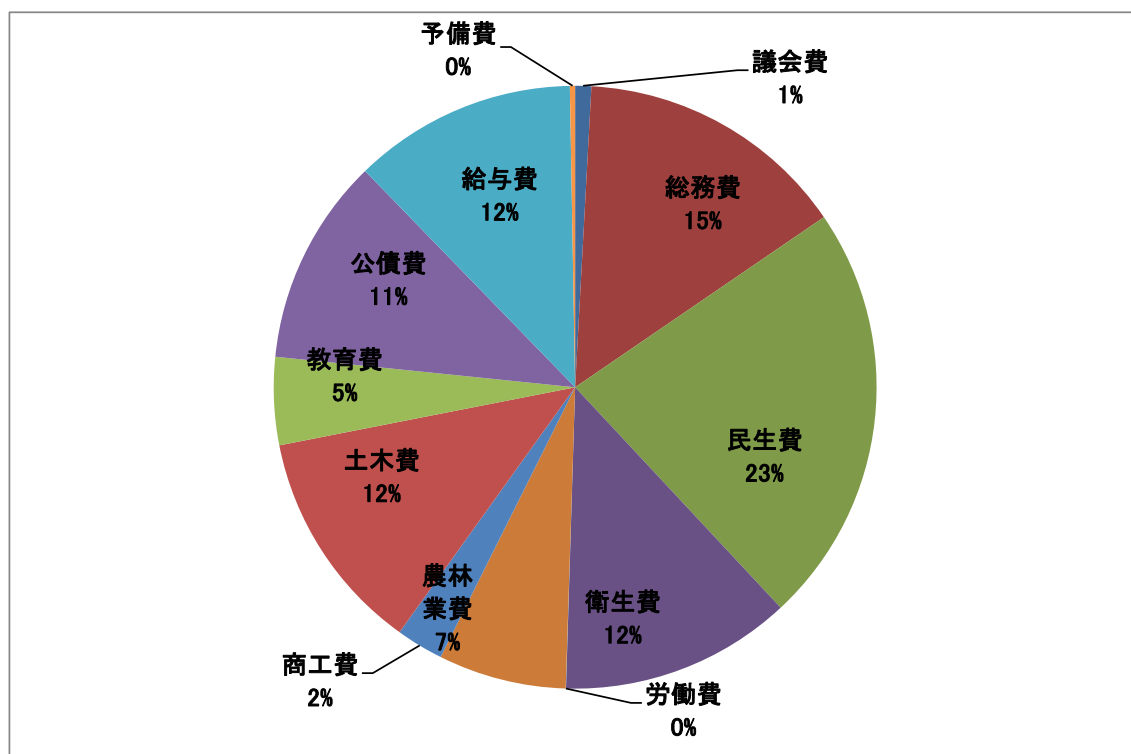
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	61,944	0.9	62,847	0.9	▲ 903	▲ 1.4
総務費	1,051,577	14.6	870,344	12.7	181,233	20.8
民生費	1,628,070	22.6	1,588,864	23.3	39,206	2.5
衛生費	895,371	12.4	819,606	12.1	75,765	9.2
労働費	685	0.0	687	0.0	▲ 2	▲ 0.3
農林業費	494,317	6.9	449,603	6.6	44,714	9.9
商工費	183,107	2.5	187,181	2.7	▲ 4,074	▲ 2.2
土木費	865,107	12.0	777,640	11.4	87,467	11.2
教育費	339,194	4.7	360,188	5.3	▲ 20,994	▲ 5.8
公債費	800,794	11.1	787,304	11.5	13,490	1.7
給与費	863,834	12.0	903,811	13.2	▲ 39,977	▲ 4.4
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	7,204,000	100.0	6,828,075	100.0	375,925	5.5

【令和3年度歳出款別構成】



一般会計

◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

6,194万4千円（対前年度予算比 ▲90万3千円 ▲1.4%）

議員共済費の減により、減となっています。

■ 総務費

10億5,157万7千円（対前年度予算比 1億8,123万3千円 20.8%）

ふるさと応援寄附モニター事業の増、行政集約電波塔整備や防災行政整備（デジタル化）の実施などにより、増となっています。

■ 民生費

16億2,807万円（対前年度予算比 3,920万6千円 2.5%）

障害者福祉サービスに係る介護給付費、介護保険特別会計繰出の増などにより、増となっています。

■ 衛生費

8億9,537万1千円（対前年度予算比 7,576万5千円 9.2%）

町立病院事業への補助等の増、一般廃棄物収集委託の増、クリーンセンター維持管理委託の増のほかクリーンセンター施設改修の増などにより、増となっています。

■ 労働費

68万5千円（対前年度予算比 ▲2千円 0.0%）

■ 農林業費

4億9,431万7千円（対前年度予算比 4,471万4千円 9.9%）

経営体育成基盤整備事業が減となっていますが、富良野広域で実施する道営草地畜産基盤整備事業に対する負担の増、道営農業農村地域防災減災事業等の増などにより、増となっています。

■ 商工費

1億8,310万7千円（対前年度予算比 ▲407万4千円 ▲2.2%）

かみふらの産業賑わい協議会負担の減、かみふらの十勝岳観光協会運営補助の減などにより、減となっています。

■ 土木費

8億6,510万7千円（対前年度予算比 8,746万7千円 11.2%）

東1線排水路整備事業が完了に伴い皆減となっていますが、南部地区土砂流出対策事業の増、町営住宅整備事業の実施などにより、増となっています。

■ 教育費

3億3,919万4千円（対前年度予算比 ▲2,099万4千円 ▲5.8%）

上富良野小学校の楽器購入、ICT教育推進事業で増となっていますが、上富良野中学校の楽器購入完了による減、運動公園テニスコート整備事業の減などにより、減となっています。

■ 公債費

8億79万4千円（対前年度予算比 1,349万円 1.7%）

元金償還金については、平成28～29年度に実施した学校耐震改修事業や公営住宅建設事業のほか、平成30年7月に発生した大雨災害に係る単独災害復旧事業債の償還開始などにより、増となっています。

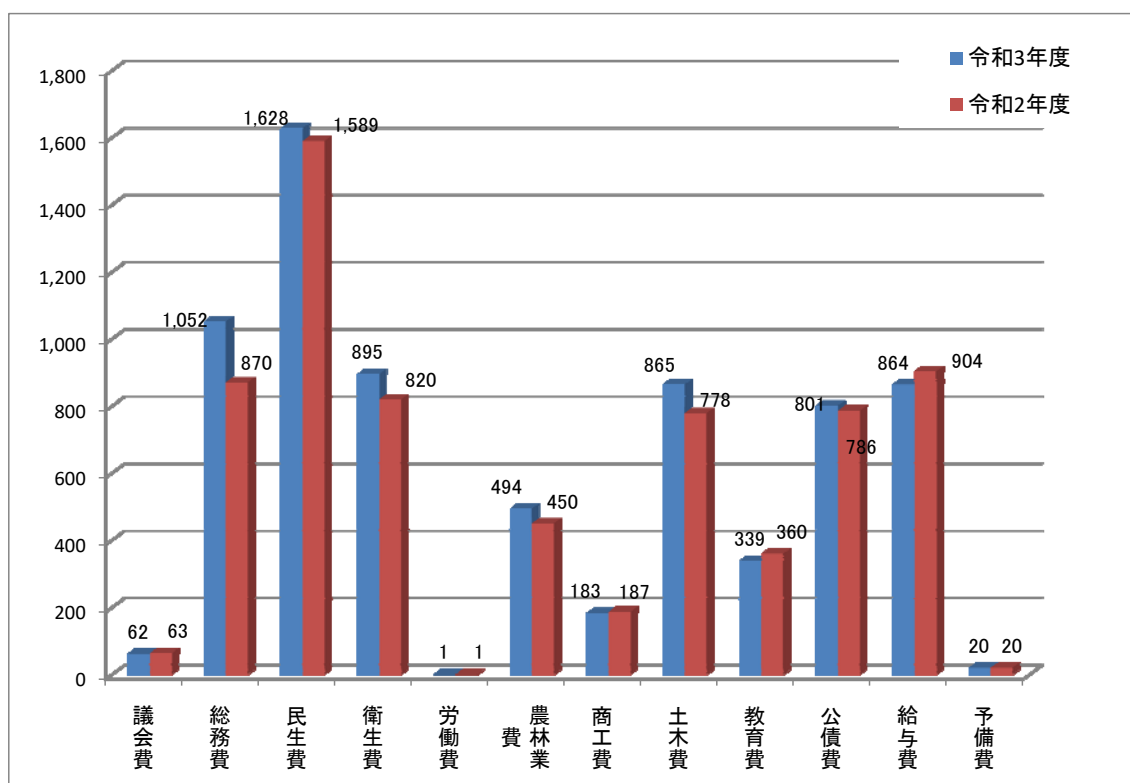
■ 給与費

8億6,383万4千円（対前年度予算比 ▲3,997万7千円 ▲4.4%）

令和2年度の人事院勧告を反映した給与改定などにより、減となっています。

【歳出款別比較】

（単位:百万円）

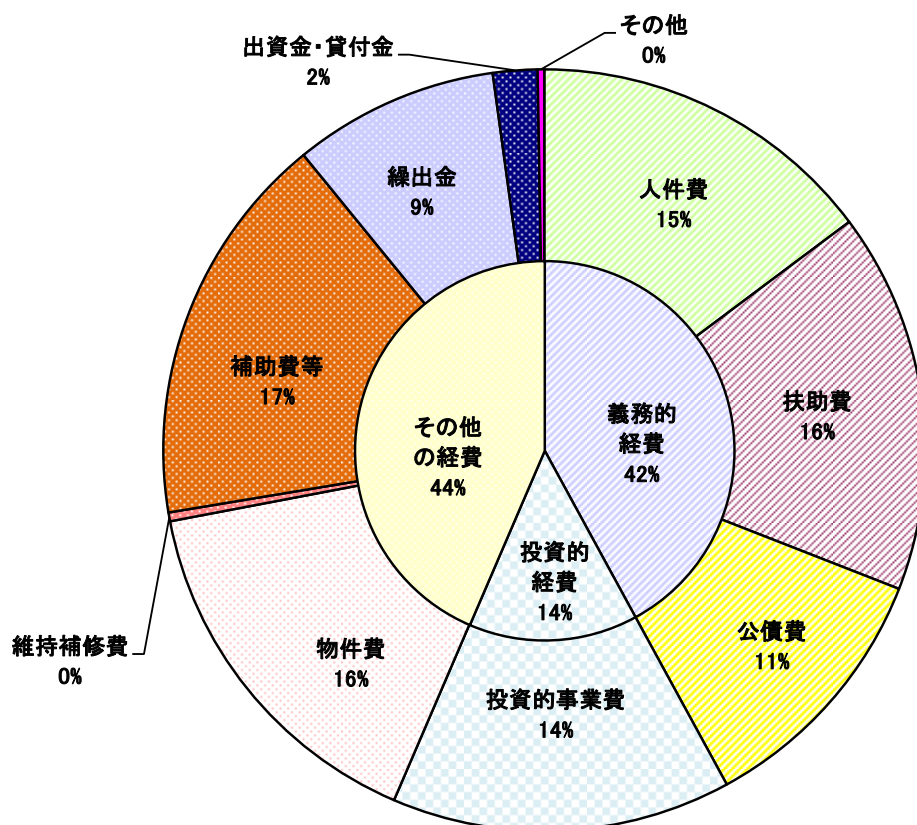


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,064,197	14.8	1,117,923	16.4	▲ 53,726	▲ 4.8
扶助費	1,164,354	16.2	1,148,801	16.8	15,553	1.4
公債費	800,750	11.0	787,147	11.5	13,603	1.7
物件費	1,120,734	15.6	1,064,824	15.6	55,910	5.3
維持補修費	26,706	0.4	32,627	0.5	▲ 5,921	▲ 18.1
補助費等	1,205,714	16.7	1,204,324	17.6	1,390	0.1
繰出金	627,816	8.7	608,004	8.9	19,812	3.3
出資金・貸付金	136,235	1.9	95,598	1.4	40,637	42.5
投資的事業費	1,037,480	14.4	742,640	10.9	294,840	39.7
その他	20,014	0.3	26,187	0.4	▲ 6,173	▲ 23.6
合 計	7,204,000	100.0	6,828,075	100.0	375,925	5.5

【令和3年度歳出性質別構成】



一般会計

■ 義務的経費

◎義務的経費は、30億2,930万1千円（対前年度予算比 ▲2,457万円 ▲0.8%）

人件費は人事院勧告を反映した給与改定の減などにより、4.8%の減となっています。扶助費については、障害福祉サービスに係る給付の増、認定こども園施設型給付の増などにより、1.4%の増となっています。また、公債費については、平成28～29年度に実施した学校耐震改修事業や公営住宅建設事業のほか、平成30年7月に発生した大雨災害に係る単独災害復旧事業債の償還開始などに伴い1.7%の増となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 42.1%（対前年度予算比 ▲0.8%）

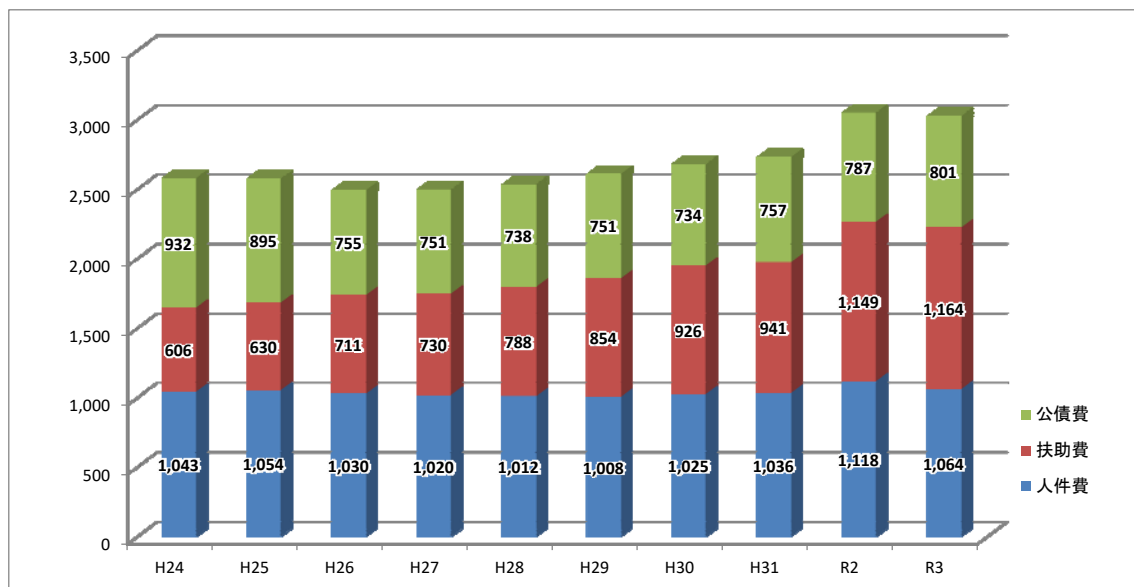
【義務的経費】

（単位:千円）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
人件費	1,064,197	1,117,923	▲53,726	▲4.8
扶助費	1,164,354	1,148,801	15,553	1.4
公債費	800,750	787,147	13,603	1.7
合 計	3,029,301	3,053,871	▲24,570	▲0.8

【義務的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成24年度から平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、10億3,748万円（対前年度予算比 2億9,484万円 39.7%）

投資的経費は運動公園テニスコート整備、経営体育成基盤整備事業、普通河川整備事業などで事業費の減があるほか、東1線排水路整備事業、島津公園池柵整備などが事業完了となっていますが、道営草地畜産基盤整備事業、クリーンセンター施設整備などの事業費増加、防災行政無線や町営住宅の整備といった大型事業の実施により、全体で2億9,484万円の増となっています。

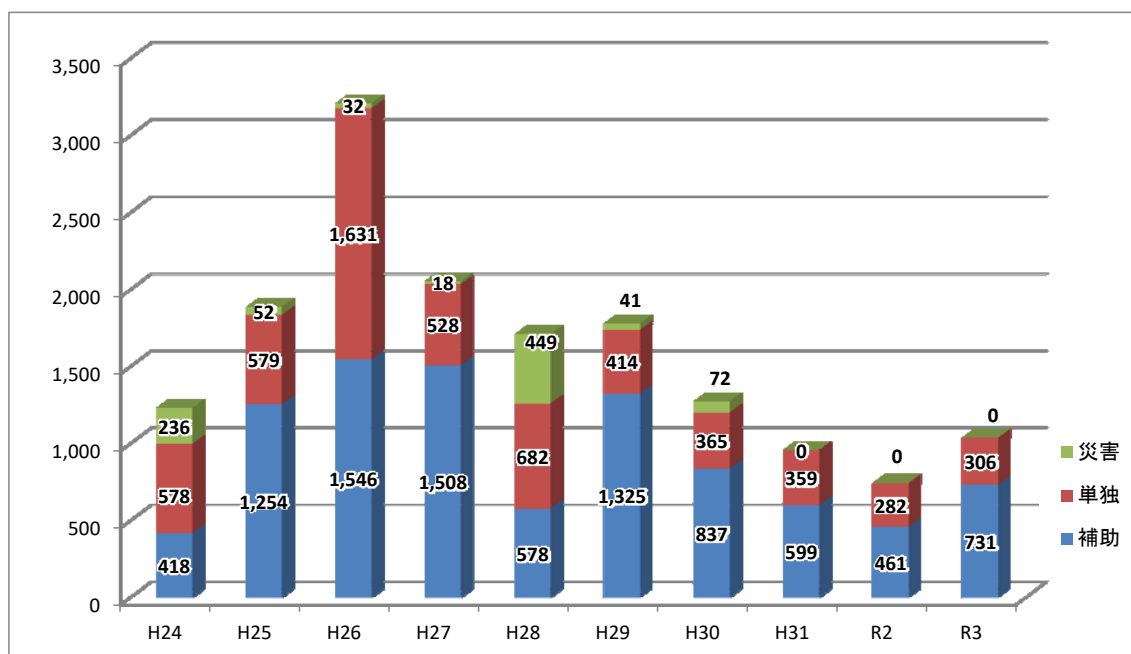
【投資的経費】

（単位:千円・%）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,037,480	742,640	294,840	39.7
補 助	731,680	460,603	271,077	58.9
単 独	305,800	282,037	23,763	8.4
合 計	1,037,480	742,640	294,840	39.7

【投資的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成24年度から平成31年度は決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、11億2,073万4千円（対前年度予算比 5,591万円 5.3%）

ふるさとモニター事業の拡充、クリーンセンター維持管理委託、一般廃棄物収集委託の増のほか、大正泥流被害 CG 製作やため池ハザードマップ作成などに要する費用を計上し、令和2年度に比べて5,591万円の増となっています。

◎維持補修費は、2,670万6千円（対前年度予算比 ▲592万1千円 ▲18.1%）

社会教育総合センター高圧開閉器取替・玄関テラス改修の実施により増となっていますが、町道舗装維持補修および町道区画線設置を投資的事業に振り替えたことから、令和2年度に比べて592万1千円の減となっています。

◎補助費等は、12億571万4千円（対前年度予算比 139万円 0.1%）

町社会福祉協議会補助が減となっていますが、地域活性化企業人負担、富良野広域連合負担の増などにより、令和2年度に比べて139万円の増となっています。

◎出資金、貸付金は、1億3,623万5千円（対前年度予算比4,063万7千円 42.5%）

出資金は、病院会計において、町立病院改築整備に係る基本設計の実施などにより、令和2年度に比べて4,219万7千円の増となっています。

貸付金は、農業振興資金の減、営農改善資金の廃止により、令和2年度に比べて156万円の減となっています。

◎繰出金は、6億2,781万6千円（対前年度予算比 1,981万2千円 3.3%）

介護保険特別会計に対する介護給付費の増、公共下水道事業特別会計に対する雨水処理の増などにより、令和2年度に比べて1,981万2千円の増となっています。

（単位:千円）

会 計 名	R3	R2	比 較	摘 要
国民健康保険特別会計	122,036	122,714	▲678	保険基盤安定 541（国保税軽減分 960、財政安定化支援 ▲419）職員給与費等 ▲2,386 地方単独事業医療費波及 1,400 特定健診 ▲1 出産支援金 ▲300 事務費 68
後期高齢者医療特別会計	52,039	52,958	▲919	保険基盤安定 508 高齢者保健事業・介護予防一体的実施 ▲984 事務費 ▲443
介護保険特別会計	183,907	176,541	7,366	介護給付費 8,207 地域支援事業 238 職員給与 712 事務費 ▲2,078 利用者負担軽減負担 287
ラベンダーハイツ事業特別会計	54,522	50,987	3,535	経営安定化対策 1,000 新型コロナウイルス感染症対策分 1,687 児童手当支給分 ▲100 社会福祉法人等による利用者負担軽減分 80 施設整備 868
簡易水道事業特別会計	47,128	48,444	▲1,316	元利償還 624 収支不均衡調整 ▲1,940
公共下水道事業特別会計	168,184	156,360	11,824	元利償還 ▲1,057 不明水 5,269 雨水処理 7,308 受益者負担 304
合 計	627,816	608,004	19,812	

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

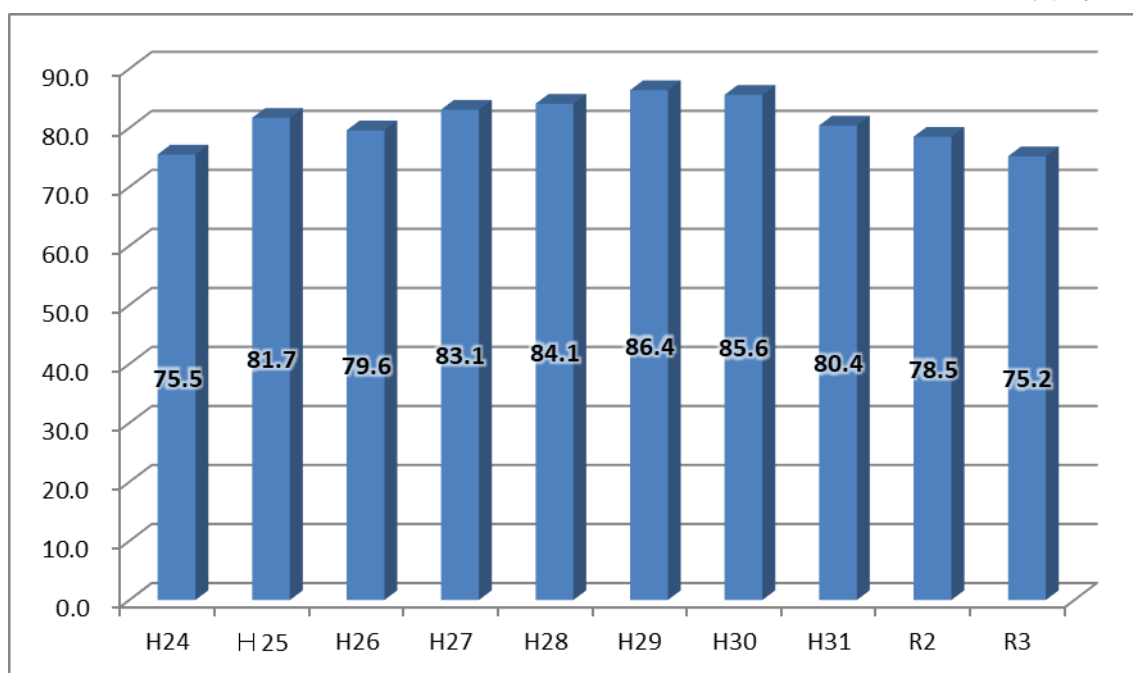
令和3年度末の地方債の残高予定額は、73億8,625万5千円で令和2年度と比較して3億2,473万1千円減少しています。

(単位:千円)

R2 末現在高予定額	R3 地方債発行予定額	R3 元金償還額	R3 末現在高予定額
7,850,086	435,000	759,731	7,525,355

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成24年度から平成31年度までは確定額、令和2年度、令和3年度は予定額

■ 積立金現在高

令和3年度末の積立金現在高予定額は、21億9,792万5千円で令和2年度と比較して2億911万9千円減少しています。

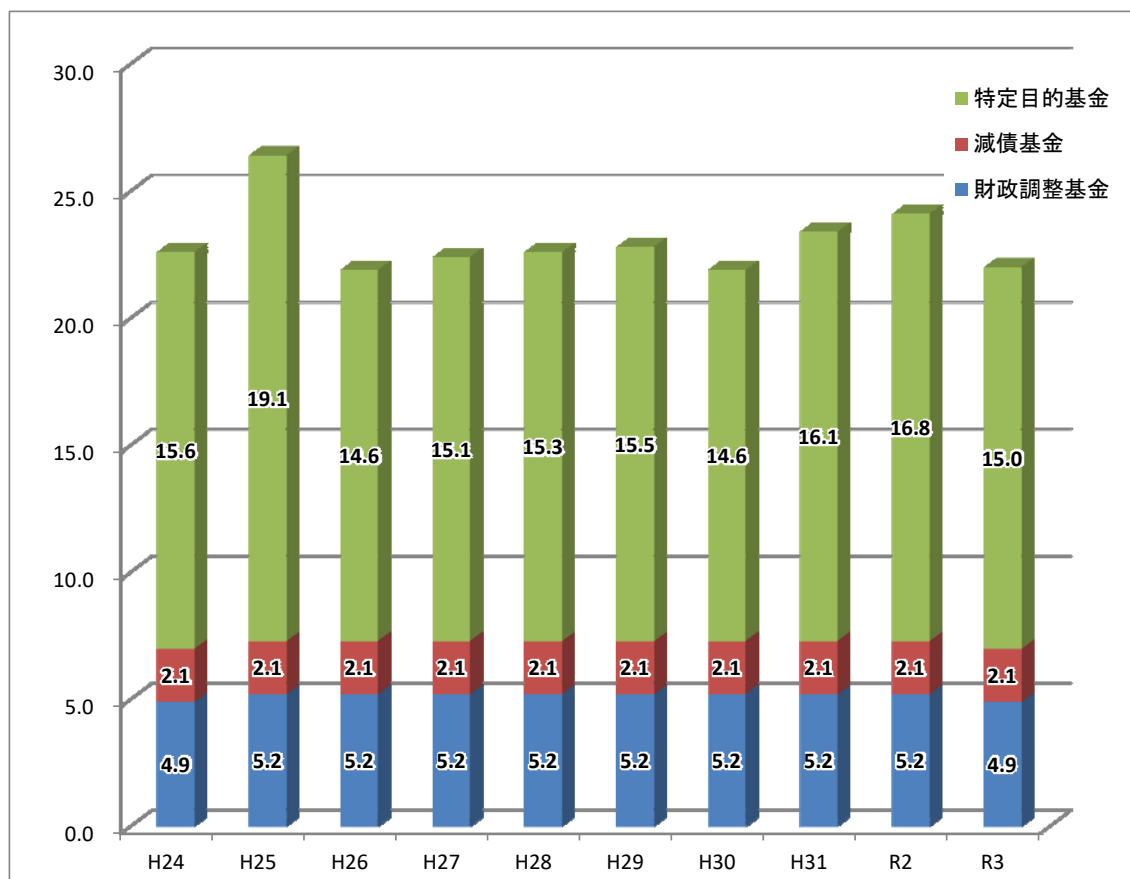
これは令和3年度中に、財政調整基金3,000万円、公共施設整備基金8,000万円、児童生徒教育振興基金1,330万円、地域福祉基金1,900万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金1,730万円など合計で2億913万3千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	R2末現在高 予定額	R3支消 予定額	R3積立 予定額	R3末現在高 予定額
財政調整基金	524,405	30,000	1	494,406
減債基金	207,232	0	1	207,233
特定目的基金	1,675,407	179,133	12	1,496,286
合 計	2,407,044	209,133	14	2,197,925

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成24年度から平成31年度までは確定額、令和2年度、令和3年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 12億3,400万円（対前年度予算比 3,963万3千円 3.3%）

国民健康保険特別会計は、平成30年度から国民健康保険制度が改正され都道府県を単位とした広域運営となりました。北海道が示す標準保険税率を参考にし、経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億7,152万5千円（対前年度予算比 2,136万2千円 14.2%）

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加及び保険料の軽減特例制度の見直しによる保険料負担金の増により、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 10億7,542万8千円（対前年度予算比 7,576万4千円 7.6%）

介護保険特別会計は、高齢者数は減少し高齢化率は増加している状況ですが、若年期からの特定健診、介護予防等の効果などにより、要介護者数、認定率とも全国・全道と比較し低く抑えられていますが、上富良野介護医療院増床計画による介護サービス給付費の増により、増額となっています。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 3億3,342万7千円（対前年度予算比 138万2千円 0.4%）

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定による給付費の減少などにより、平成27年度において赤字となったことから、平成28年度からは運営安定化のため一般会計から繰入金を増額してきました。令和3年度においても引き続き介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営バランスを図ります。

また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とし、リフトバスの更新を行います。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 7,689万円（対前年度予算比 ▲6,892万円 ▲47.3%）

簡易水道事業特別会計は、道営農業農村整備事業に伴う配水管移設、江花地区の計装盤更新の完了により、減額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 5億8,438万7千円（対前年度予算比 1億8,390万9千円 45.9%）

公共下水道事業特別会計は、吹上通街路事業雨水管の新設に要する費用の増などにより、増となっています。

(3)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億6,775万3千円（対前年度予算比 ▲234万円 ▲1.4%）

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

◎資本的収支 2億9,608万1千円（対前年度予算比 1億3,099万9千円 79.4%）

資本的収支は、量水器取替の増及び排水管整備の増により、増額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 9億7,559万7千円（対前年度予算比 1,556万3千円 1.6%）

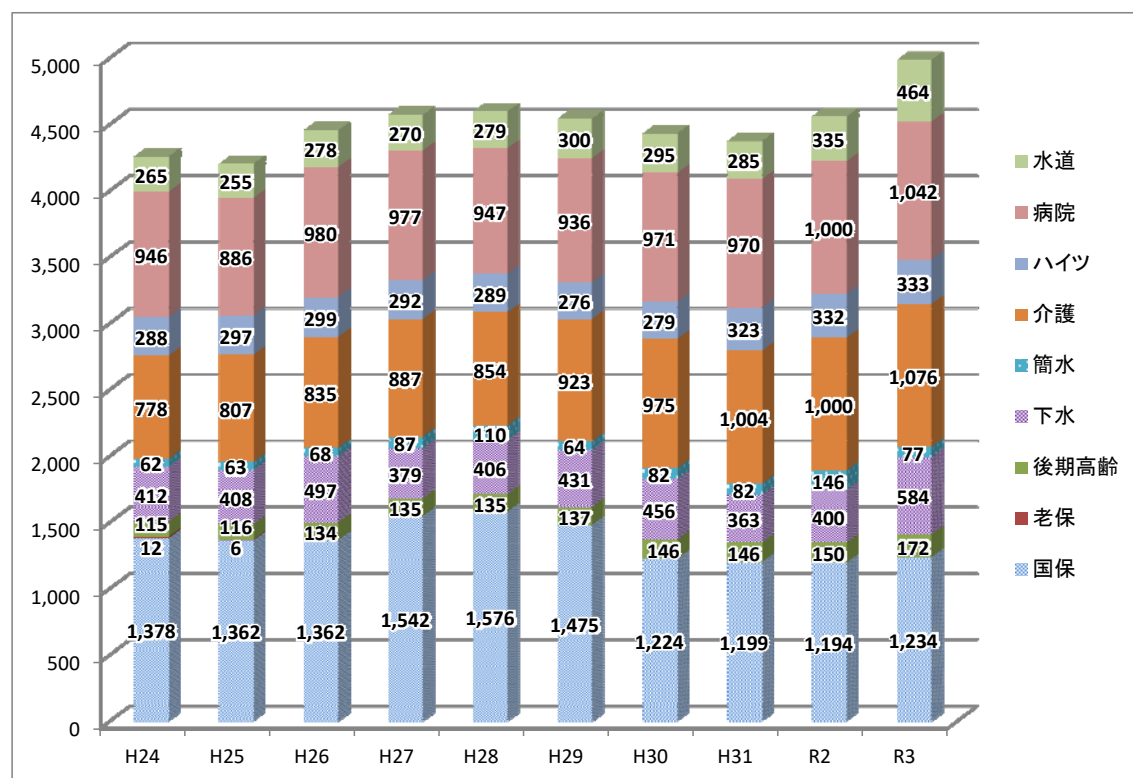
収益的収支は、介護医療院4床増床による病院事業収益の増等から増額となっています。

◎資本的収支6,669万1千円（対前年度予算比 2,655万3千円 66.2%）

資本的収支は、町立病院改築整備に係る基本設計の経費の計上等から増額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

（単位百万円）



公営企業